

## 長野県長野高等学校 質の高い質問を創出するインタビュー実践授業 指導マニュアル（長野県）

### 実施体制の概要

- 全校生徒数：約280名  
(うちSGHは1年、2年は全員対象とする)
- SGH対象学科：  
全員（普通科）を対象とする
- HP：https://www.nagano-c.ed.jp/naganohs/  
(SGHの取組はこちら：  
https://www.nagano-c.ed.jp/naganohs/sgh/index.html)
- SGH委託費用総額：47,626,137円  
(H26：約1,532万円、H27以降680万円から990万円で推移)
- 校内の体制：専従スタッフを3名もつ事業推進室を設け、  
中核的に授業を牽引
- 国内連携機関：卒業生のネットワークを活用し、  
東京大学、APU立命館アジア太平洋大学等と連携
- 連絡先  
sgh-naga@nagano-c.ed.jp  
026-234-1215

### 何を狙ったか

- 国際都市NAGANOの観光資源の活用を意識し、  
グローバルな課題探究のできる人材の育成

### ツールのポイント

- 1 14クラス同時展開で行うインタビュー実践に必要なスキル獲得に向け、  
生徒・教員双方に汎用性のあるノウハウを一括して編集
- 2 SGH主担当以外の教員も運営できるよう30ページに亘り細かに作成

### SGH事業実施に 必要だった資源



人員

- SGH予算以外を活用し、課題探究の専任教員1名、ALT 1名やグローバル講師1名を県から配置。この他週4日勤務の事務スタッフ1名をSGH予算で配置



金銭

- SGH予算は1年目はICT整備費に活用、2年目以降はSGH予算は海外研修費や講師旅費・謝金に充てている。この他、県からの予算や同窓会基金を活用し、ICT環境の向上もやっている



時間

- SGH事業に専念できる教員により、マニュアル作りについては2週間程度を要した



心理

- 卒業生ネットワークの活用をしているが、近隣大学に進学していないと定期的・継続的な関係性構築は難しく、対応を模索中

### Plan

#### ツール作成の背景

- チームで課題探究をする場合であっても、得意な生徒だけが実践するのではなく、「全員の生徒」が主体的に取り組むことを目指し、1チーム約5名の生徒に対し指導教員1名がつくという少人数体制の構築を目指す
- 少人数教育体制での指導の充実ため、各クラス一律に生徒が「問いを立てるスキル」、「情報を発信し、共有スキル」、「場をファシリテートするスキル」を獲得できるよう、共有すべき「指導教員の基本理念」を提示
- また、早期に集中的にスキルを身に着けるべく、夏季特編授業等を活用して、短期集中プログラムの中で活用
- なお、課題探究の実践のために、ICTによる学校環境の改善も1年目に実施し、Google for Educationも活用し、海外の高校生との共有スライドを用いたプレゼンテーション共同制作なども実施

### Do

#### ツールの解説

#### ✓ インタビュー実践授業 指導マニュアル

取組概要  
成果

- 1年生7月に集中して、14クラスでインタビュー実践を行うべく、SGH主担当教員以外の指導教員でも、共通の指導理念を持ち、自分事として関わられることを目的として作成
- 授業の目的、位置づけ、育てたい力を理解したうえで、授業をある程度均質にサポートできるよう、30ページ程度のマニュアルを作成
- 教員向けの指導マニュアルでありながら、生徒自身も読み手として活用できるよう、生徒に必要な役割なども記載
- 当日の1コマの授業の流れだけでなく、授業の中で、どのように生徒同士の意見を引き出すかの例や、ワークシート様式なども一括して掲載、視覚的に解説
- 転勤後まもなくして引き継いだ担当者からは、マニュアルに沿えば実施しやすいとの評価をもらった
- また、課題探究に必要なインタビュースキルを向上させることに繋がるだけでなく、生徒たちが運営する国内外での発表におけるファシリテーションにも有効なスキル、経験を獲得

### Check

#### 取り組み内容の評価

- 文科省中間評価を受け、卒業生との強固なネットワークを形成すべく同窓会で生徒発表をする機会を構築
- 同窓会での生徒発表の評価が高かったことをきっかけに、同窓会からSGHへの資金提供が増加
- 3年次のSGH選択者が平成26年度は12名だったが、平成30年度は33名に増加

### Action

#### 指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しており、文科省地域協働事業（グローバル型）で取り組み内容を継承
- 県、地域（コンソーシアム）、台湾教育局との既存ネットワークが今年度からさらに活性化し、台湾教育局が海外インタビューの対象にもなっている